

福島市公共施設等総合管理計画【追補版】（令和4年3月作成）

1. 【追補版】作成の背景

本市は、平成29年2月に「福島市公共施設等総合管理計画」を策定し、その後令和2年度までに、公共施設17、インフラ資産6、合計23の施設分類別個別計画を策定し、具体的な対策に取り組んでいます。

総務省では、各自治体の個別計画の策定状況を踏まえ、平成30年2月27日付の通知において、個別計画に記載した対策内容等を管理計画に反映するように各自治体へ求めています。これを受け、本市では管理計画策定後の公共施設の保有数量の推移や、個別計画の内容を反映した、改修・更新等に係る費用の再試算結果などを記載した【追補版】を作成いたしました。

2. 公共施設の保有数量および有形固定資産減価償却率の推移

表 A 施設保有量と減価償却率の年度別推移

年度	公共施設保有数量	有形固定資産減価償却率 (インフラ資産分も含む)
H28	972,820.46 m ²	58.8%
H29	975,318.26 m ²	60.2%
H30	983,843.96 m ²	61.0%
R1	981,488.97 m ²	63.0%
R2	977,785.75 m ²	64.5%

福島市公共施設等総合管理計画策定前の整備計画の影響により、一時保有面積が増加していますが、平成30年度以降は減少しています。

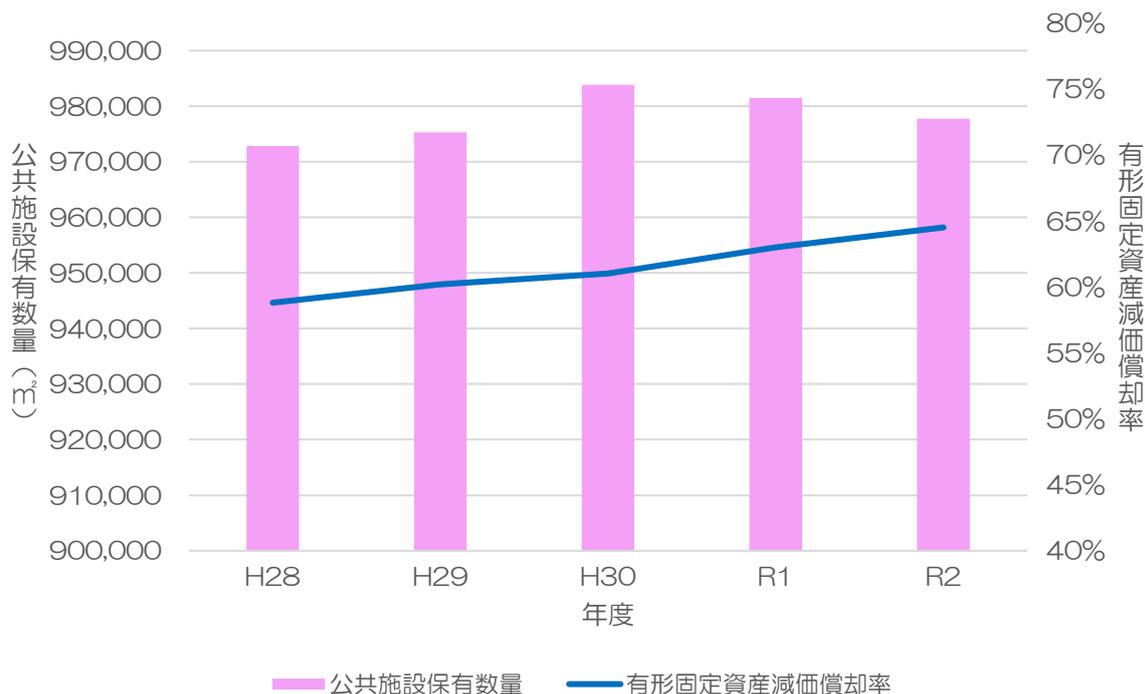


図 A 施設保有量と減価償却率の年度別推移

3. 個別計画策定による将来費用への影響

(1) 公共施設の改修・更新に係る将来費用の見通し（個別計画反映後）

施設分類ごとに策定した個別計画に基づき、下記のような条件で今後 40 年間の公共施設の改修・更新に係る費用を再試算すると、総額は約 3,632 億円と推計され、年平均での費用は約 90.8 億円と想定されます。

したがって、個別計画反映後の公共施設の費用縮減額は、665 億円（年平均 16.6 億円）と試算されます。

【公共施設の個別計画策定による費用縮減額】

- 個別計画策定前 年平均 107.4 億円（40 年間総額 4,297 億円／40 年間）
- 個別計画策定後 年平均 90.8 億円（40 年間総額 3,632 億円／40 年間）
- 個別計画策定による年平均費用縮減額 107.4 億円－90.8 億円＝16.6 億円

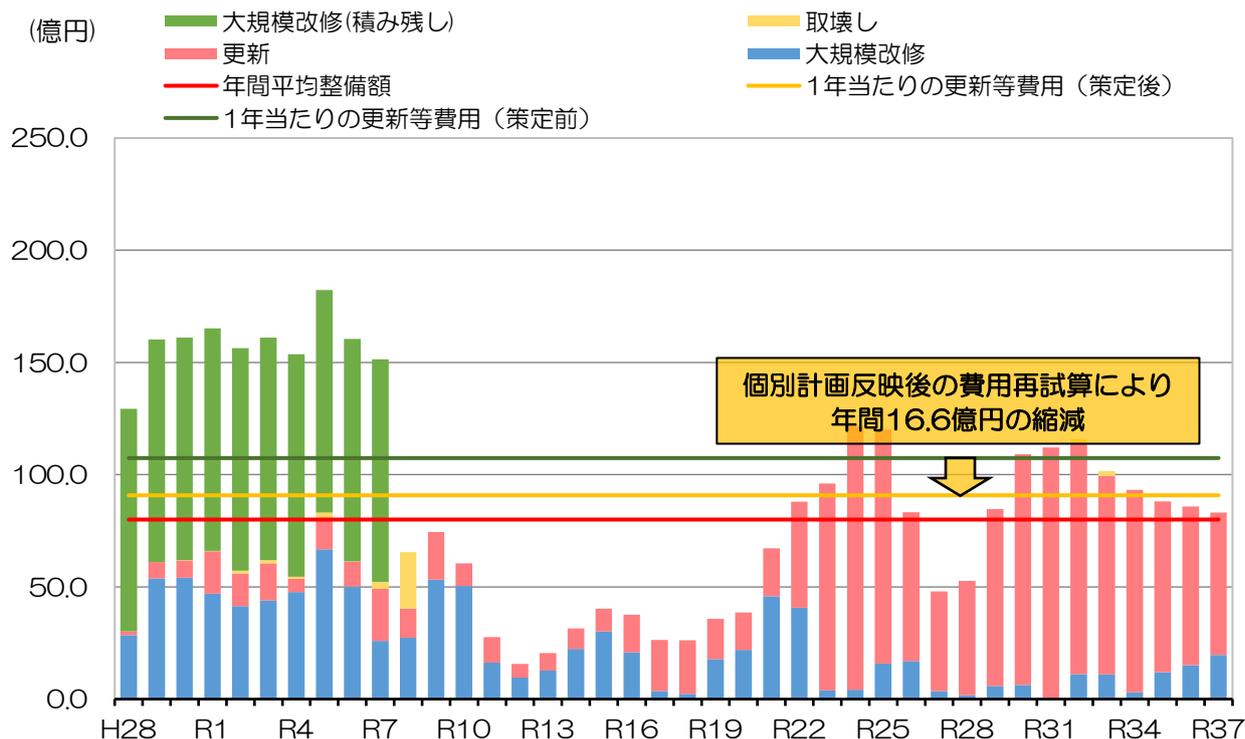


図 B 公共施設の改修・更新に係る将来費用の見通し（個別計画反映後）

【個別計画に沿った試算条件】

- 個別計画において『廃止』や『集約化』を検討する施設については、大規模改修を行わずに取り壊し費用のみ計上し、大規模改修・更新等費用は計上しない。
- それ以外の施設については建築 30 年経過時に大規模改修（長寿命化改修）を実施、70 年経過で更新。
- 当初費用と個別計画を反映後の費用を比較するため、個別計画に記載された施設のみで改修・更新等に係る費用を試算。

(2) インフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し（個別計画反映後）

施設分類ごとに策定した個別計画に基づき、下記のような条件で今後 40 年間のインフラ資産の改修・更新に係る費用を再試算すると、総額は約 3,644 億円と推計され、年平均での費用は約 91.1 億円と想定されます。

したがって、個別計画反映後のインフラ資産の費用縮減額は、1,564 億円（年平均 39.1 億円）と試算されます。

【インフラ資産の個別計画策定による費用縮減額】

○個別計画策定前 年平均 130.2 億円（40 年間総額 5,208 億円／40 年間）

○個別計画策定後 年平均 91.1 億円（40 年間総額 3,644 億円／40 年間）

○個別計画策定による年平均費用縮減額 $130.2 \text{ 億円} - 91.1 \text{ 億円} = 39.1 \text{ 億円}$

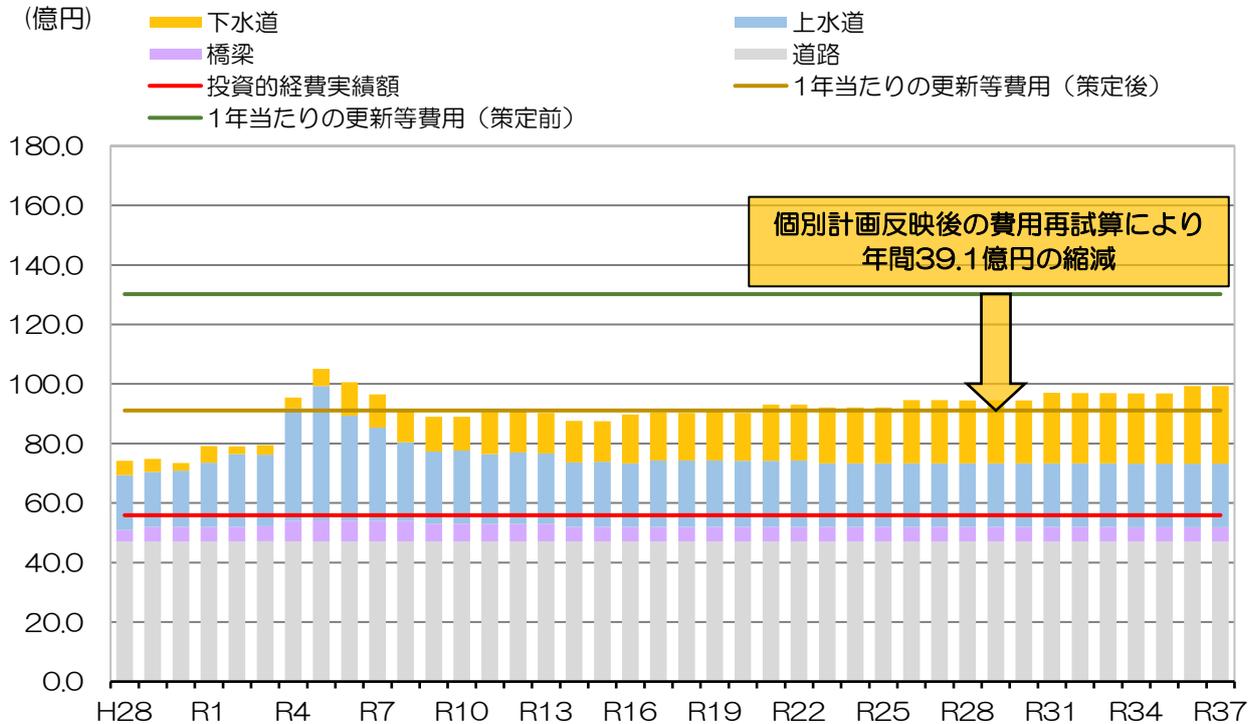


図 C インフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し（個別計画反映後）

【個別計画に沿った試算条件】

○上水道・下水道については、それぞれの実施計画や経営計画に基づき、40 年間の維持管理・更新等費用を試算。

○橋梁については、個別計画（橋梁長寿命化修繕計画）により試算した 40 年間の点検・修繕・更新等費用を計上。

※道路に関しては、個別計画の方針が道路の廃止等による保有総量の縮減を目的とするものではないため、個別計画反映後の費用の比較はできないが、個別計画に基づく計画的な点検・修繕等の実施により、道路の安全性の確保と計画的な維持管理に努めていく。

(3) 公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し（個別計画反映後）

施設分類ごとに策定した個別計画に基づき、今後 40 年間の公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る費用を再試算すると、総額は約 7,276 億円と推計され、年平均での費用は約 181.9 億円と想定されます。

したがって、個別計画反映後の公共施設及びインフラ資産の費用縮減額は、2,229 億円（年平均 55.7 億円）と試算されます。

【公共施設及びインフラ資産の個別計画策定による費用縮減額】

- 個別計画策定前 年平均 237.6 億円（40 年間総額 9,505 億円／40 年間）
- 個別計画策定後 年平均 181.9 億円（40 年間総額 7,276 億円／40 年間）
- 個別計画策定による年平均費用縮減額 $237.6 \text{ 億円} - 181.9 \text{ 億円} = 55.7 \text{ 億円}$

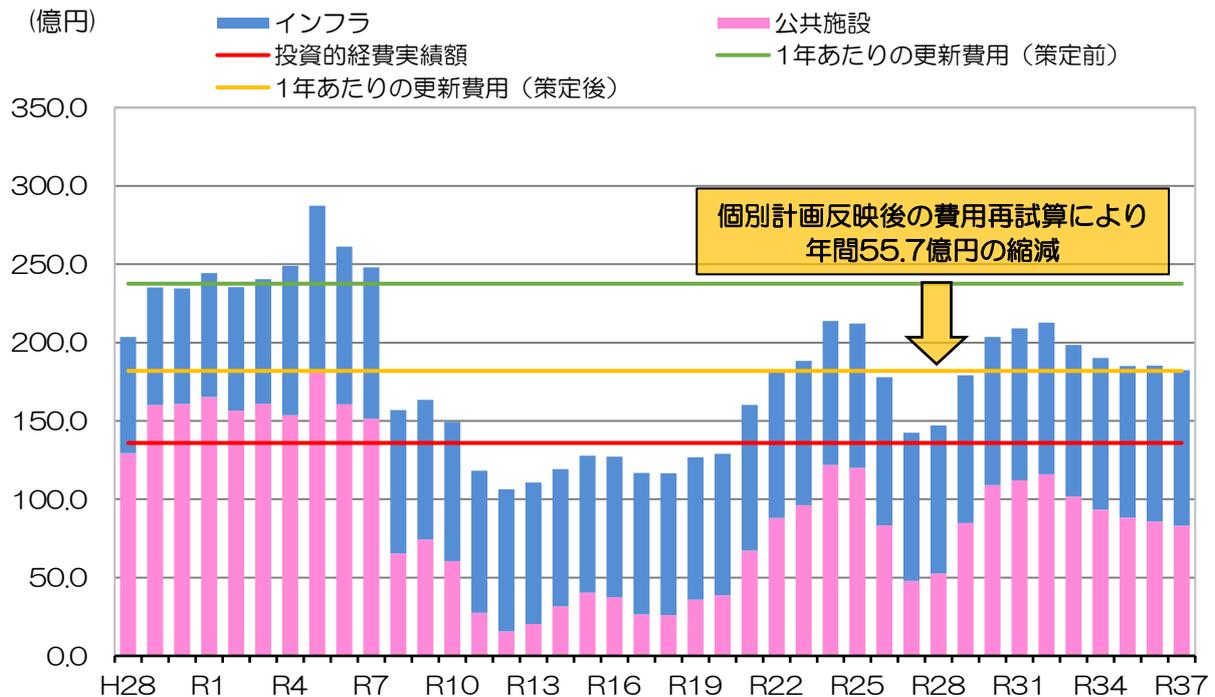


図 D 公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し
（個別計画反映後）

個別計画を反映した費用の再試算により、将来費用が大きく縮減されることが試算されましたが、今後、個別計画の実施時期・費用の精緻化を進めるとともに、施設の適切な保全策や、大規模改修を含めた長寿命化に向けた具体的な対策などを、施設ごとに検討していく必要があります。

また、今後新たな行政需要に対応するための施設整備も想定されているため、公共施設の総量管理や適正配置、効率的な維持管理等に努めながら、引き続き将来費用の縮減に取り組みます。

福島市 財務部 財産マネジメント推進課

〒960-8601 福島市五老内町3番1号

TEL 024-535-1111 (内線 2342)